

は重点プログラム該当事業  
は市町予算に関すると思われるもの

3 リフォーム事業一覧表

単位：千円

施策 番号	事業名	区分	平成19年度 6月補正後	平成20年度 当初予算額B	差 引 B - A	説 明
【111 人権尊重社会の実現】						
111	実践研究事業費		4,000	4,000	0	三重県人権・同和教育研究大会への助成を実施してきたが、人権教育授業実践事例の収集、初任者向け事例集の作成事業委託に変更する。
111	社会人権教育総合推進事業費 (旧人権教育促進事業費) (旧人権教育推進のための調査研究事業費)	成果検証	5,837	8,927	3,090	市町における人権教育の推進状況の調査を実施してきたが、今後は市町と連携し、学校を取り巻く地域の人権問題について直接住民と懇談会を行うなど、実態を把握する事業に変更する。また、「人権教育推進のための調査研究事業」と統合し、地域・学校・行政が連携して取り組む効果的な人権教育の推進方法について研究を進める。
【122 学校教育の充実】						
122	教職員メンタルヘルス対策費	成果検証	6,237	5,595	-642	心の健康づくり事業のうち個人にかかるストレスドック事業を廃止し、全体的な啓発、管理職研修及び相談事業に重点をおいて実施する。
【212 職業能力の開発と勤労者生活の支援】						
212	次世代育成支援のための環境整備 事業費		4,629	2,673	-1,956	平成19年度の次世代育成支援のための環境整備事業は、啓発のための企業訪問と企業を対象としたセミナー・シンポジウムの開催を細事業として位置づけ実施してきたところであるが、20年度は、啓発のための企業訪問について健康福祉部へ移管し継続実施する。
212	仕事と生活の調和を推進するための 環境整備促進事業 (旧：次世代育成支援のための環境 整備事業費の一部)		0	1,177	1,177	平成19年度の次世代育成支援のための環境整備事業は、啓発のための企業訪問と企業を対象としたセミナー・シンポジウムの開催を細事業として位置づけ実施してきたところであるが、20年度は、セミナー・シンポジウムの開催について、仕事と生活の調和を推進する事業として生活・文化部において実施する。
【224 農業を支える生産・経営基盤の充実】						
224	よみがえれ！農村集落の元気増進 事業費	成果検証	16,106	5,203	-10,903	当事業の内、県単補助金の「集落営農推進事業」については、事業実施期間は当初3ヶ年であったが、事業実施対象となる市町が少ないため、平成19年度限りで廃止とする。一方、国補事業として実施している「定年帰農者等支援事業」については、団塊の世代対策として継続実施する。

は重点プログラム該当事業  
は市町予算に関すると思われるもの

3 リフォーム事業一覧表

単位：千円

施策 番号	事業 名	区 分	平成19年度 6月補正後	平成20年度 当初予算額B	差 引 B - A	説 明
<b>【226 安全で安心な水産物の安定的な提供】</b>						
226	連絡調整事務費 (うち旧:全国豊かな海づくり推進協 会負担金)	成果検証	1,403	4,033	2,630	全国豊かな海づくり推進協会負担金事業 (H20予算額2,160千円)を、連絡調整事務費 に統合した。
226	漁協再編促進事業費補助金		47,270	8,576	-38,694	利子補給事業のみに事業見直しを行った。
226	漁協合併等対策指導事業費	成果検証	2,400	2,738	338	合併推進の結果、沿海地区漁協数は41漁協 となった。しかし、スケールメリットなどの合併効 果が、合併漁協に十分に活かされた状況にあ るとは言い難い。長年の漁業を取り巻く厳しい 状況により、漁協の基幹事業である販購買事 業が伸びないこともあるが、漁協の不健全債 権、繰越欠損金の解消が進まないことは、漁 協運営健全化の大きな阻害要因であり、か つ、合併の大きな阻害要因の一因でもある。そ のためには、経営不振漁協の経営改革を進 め、漁協間財務格差を解消する必要がある。 従って、平成20年度より当事業の見直しを行 い、経営不振漁協対策に重点を置いた事業に 組み替え、今後の組織再編につなげる。
226	漁業共済推進事業費		6,667	6,885	218	平成20年度から現行の漁業共済制度に上乘 せする形で始まる「新しい漁業経営安定対策」 に参加する漁業者への指導等を新設する。
<b>【232 活力ある地域産業の振興】</b>						
232	経営品質向上活動推進事業費	公共関与	9,543	5,533	-4,010	三重県経営品質賞の事業費のみに事業見直 しをした。
<b>【324 食の安全とくらしの衛生の確保】</b>						
324	食の安全安心衛生対策事業費 (旧 食の安全食品衛生監視指導 事業費)	プロセス	31,013	8,194	-22,819	食品の監視指導に係る事業を、「食の信頼確 保監視指導事業」として分離再編し、食中毒 予防、リスクコミュニケーション、市場対策など 総合的な衛生管理に係る事業について継続 実施する。
<b>【331 健康づくりの推進】</b>						
331	健康増進事業費 (旧 保健事業費負担金)		642,678	137,772	-504,906	市町が40歳以上の住民を対象に実施する保 険事業について、経費の一部を負担してい るが、うち老人保健法に基づく健康診査費が、 高齢者医療確保法に基づく医療保険者による 特定検診となったことにより削減する。また残 りの事業については、平成20年度より国補事業 となった。

は重点プログラム該当事業  
は市町予算に關すると考えられるもの

3 リフォーム事業一覧表

単位：千円

施策 番号	事業 名	区 分	平成19年度 6月補正後	平成20年度 当初予算額B	差 引 B - A	説 明
<b>【332 子育て環境の整備】</b>						
332	産休等代替職員賃金補助金	成果検証	42,698	8,214	-34,484	産休等代替職員賃金補助金については、制度が実施されてから40年以上が経過し、産休等の取得及び代替職員の任用制度が定着していることから見直すこととした。 公立分は廃止し、民間分は10/10補助を1/2の補助に見直す。
332	特別保育事業費補助金 (細々事業名：障害児保育事業費補助金)		64,633	6,147	-58,486	障がい児保育にかかる国の地方財政措置が、従来の特別児童扶養手当対象児童からそれ以外の支援を必要とする児童にも拡大されたため、従来の保育士加配への補助から、研修・相談等への補助に見直す。
332	母子福祉協力員活動費	成果検証	3,022	0	-3,022	母子福祉協力員の各地域における相談活動等は引き続きお願いするが、研修会はとりやめ、自主的に研修してもらおう見直した。また、この事業で支弁していた母子福祉関係の業務補助職員の人件費を母子自立支援員設置事業費に統合することにより、当該事業での支出はなくなった。
<b>【341 医療体制の整備】</b>						
341	医療機関機能分化推進事業費	プロセス	51,328	35,435	-15,893	医療機関の連携、機能分化の推進等の取組については、今後進められる療養病床の転換等の動きも踏まえ、急性期から回復期に至るまで切れ目のない医療サービスが提供できるよう、医療、保健、福祉の連携による、地域ケア体制の整備のための検討事業に、新たに取り組む。 また、「お産」に関する機能分化をはかり、「安全・安心なお産」ができる環境整備を進めていくために、県民の「お産」に対する関心や意識を高めるための啓発事業、人材の確保・育成事業等に新たに取り組む。
341	救急救命活動向上事業費 (旧 メディカルコントロール推進事業費)		9,730	7,772	-1,958	救命率の向上を図るため、薬剤投与等の救急救命士の処置拡大に伴う講習に加え、高度救命処置技術の指導者養成等を行い、救急救命士の資質向上を図る。
341	医師確保対策事業費	プロセス	81,074	175,383	94,309	国の新医師確保対策に基づき、平成20年度から三重大学医学部の定員増が予定されており、県においても医師の確保と地域への定着を促進するため、三重県医師修学資金貸与制度の抜本的な見直しを図るとともに、医師の定着を支援する仕組みの検討を行っていく。
合 計			1,030,268	434,257	-596,011	